



日政連 東京

ALL JAPAN REAL ESTATE POLITICAL FEDERATION TOKYO

全日本不動産政治連盟 東京都本部

〒102-0093
東京都千代田区平河町1-8-13
(全日東京会館)
TEL : 03-3261-5648
FAX : 03-3261-3550

発行人：堤 智
編集人：和光 隆信

No. 92

http://www.nisseiren.com/



「不動産業界も国際化で変わっていく」と語る辻 清人先生(H25.12.2、衆院第一議員会館で)

二世議員でも官僚でもない異色の存在

国際的視野をもつ政治家

辻 清人衆院議員(東京2区)に聞く

Interview

和光組織広報委員長 まず政治家をめざしたきっかけと、それを後押ししてくれたものは何ですか。

辻 人生の半分以上、4歳から17歳までカナダのバンクーバーで教育を受ける中、多民族国家で「日本人」だと思えないながら青春時代を過ごしました。外から日本を見て、政治家が国際的な視野で政治を行わなければ日本は生き延びられないと強く危機感を感じました。

何で政治か、小さい頃から人前で話すのが苦手で、それがコンプレックスだった。一方で自分とは対照的な要素を必要とする政治家の魅力を感じ、リンカーン、ケネディら偉人のテレビをよく見て、いずれは自分も？という思いからです。

和光 今回の選挙で自民党公認をいただいたエピソードをお聞かせください。

辻 大島理事副総裁から、「二世議員でなく官僚や地方議員でもない、しかも海外生活が長い人は自民党の長い歴史の中でも稀有だ」と言われました。勇退された深

Profile

つじきよと [Kiyoto TSUJI]

昭和54年東京都台東区生まれ。4歳でカナダに移住。京都大学経済学部卒業、米コロンビア大学大学院修了。米戦略国際問題研究所(CSIS)で小泉進次郎衆議院議員と共に日米関係の発展に尽くす。第46回衆議院選挙において、自由民主党公認候補として東京2区から出馬。8万4,662票を得て初当選。



(左から)荻原幹事長、辻先生、和光組織広報委員長

世界へ物申す日本に

国際化で変わる日本の不動産業

和光 垂直統合型企業の風土が、日本の行政、国の形になっていますね。

辻 経済という変化は「弾力性が低い」。大きい生き物ほど痛みが中枢に回るのが遅いように、日本の行政は規模

が大きい分、世の中のスピードへの対応力が遅い。民間企業では書類のデータ化が図られても、役所では未だに判子処理をしている所も。経営が変わる中で、政治もリ

ダーシップの取り方が変わってきています。

日本の政治自体は垂直統

谷隆司先生から後継者と認めていただきました。

和光 10代の頃、日本の国家はどう映っていましたか。

辻 高い技術力と勤勉さ、礼儀正しきは今回の東京五輪招致にも繋がります。人

様への配慮、きめ細やかなサービスは日本人の根底にある「おもてなし」に裏打ちされ、日本の製品が評価されていくと感じていました。

マイナスは「顔」が見えない。国際化の中で他国と

合型ではなく、むしろ逆で、強いリーダーシップの下で方針を決めることをしなかつた。自民党は地域政党です

から、各地域の声を拾い上げていく方向で調整・分配するのが伝統的なやり方だが、これからは将来の指針を定めて政策を動かす、責任を持つた強烈なリーダーシップが必要だ。

荻原幹事長 不動産政策について、その時々で条例・法改正をしていますが、筋が通った政策、将来ビジョンがないのでは？

の話合いが苦手で、自分たちの主張をして、良さを理解してもらうことに慣れていない。湾岸戦争の時も多額のお金を出しても全く感謝されず、様々な誤解を招いています。

和光 日本企業は世界のトップレベルになりました。日本は垂直統合型の経営が得意ですが、台湾だとかは水平分散型の展開で企業が

大成功しています。

辻 日本の奇跡と言われた戦後の経済モデルも、新興国が経済成長していく中で

垂直型の経営は限界がきています。高度経済成長期に確立したモデルを21世紀に

良い部分を残しながらも多様性を求め、今は生みの苦しみの段階だと思っています。

辻 アメリカの失敗例として、サブプライムローンがあります。実体のない形で土地への投機が過熱化して金融商品として出回り、未だに禍根を残しています。

日本は金利を抑えつつ、实体经济に見合った形で投機を調整しようと、アベノミクス「第1の矢」の大胆な金融政策があります。ただ日銀が市場に資金を流出して

も、消費増税に伴う住宅購入などに減税措置を講じて

も、経済は生き物で、風船を实体经济に伴わない形で膨ら

ましたら、いずれ破れる。それを抑えるために常に調整が必要だ。

アベノミクスの最大の目標が「インフレ」です。デフレ脱却をめざし、加熱し過ぎないようにコントロールするの

が税金です。消費税アップで、景気が腰折れしないために5兆円規模の補正予算を組

みましたが、バランスを取りながら常にボールを前に転がしていき、これが経済の本質です。

荻原 不動産価格の動きは、今は買った瞬間から不良債権を抱えているのと同じ状況です。

辻 安倍政権ではインフレターゲットをしつつ、それを下支えする实体经济を育てなければいけないと、消費増税に伴う減税措置も含めてのバランスを取ろうとがんばっています。

日本の不動産業は、国際化に伴って変わっていくと思

います。ただ、日本人は土地に対する愛着が強い。合衆国では、例えばフロリダの住人が、ニューヨークにタダ

同然の土地があれば、そこに住居を移してしまおうが、日本はそうはいきません。

荻原 そういう意味では日本は再開発が進みにくい。

辻 日本は国土が狭く資源もないと言われますが、アイデア次第で過疎化が進んでも、そこに投機的に不動産を一気に投入することは不可能なことではない。むしろ柔軟な形で特区に定めて、大

胆な減税措置をすることで、す。まちづくりの根底を支えるのは不動産ですから、不動産業者が柔軟に対応できる具体的な減税措置を要望していかねばいけないと思います。

荻原 私どもは大規模開発は無理でも、まちづくりについて地元とどんな形で密接に関わっていくか、長いスパンで考えています。

辻 中小企業のメリットは、地元に着していることで

す。地元の要望を聞いて、一緒にまちづくりに貢献するには、大企業との連携を深めるべきです。東京には外資の不動産業者が進出してい

ますが、地場の業者が間に入って取引をしなければ、最終的に不利益を被るのは国民です。中小業者の役割が今後一層高まってきます。

和光 人が集まるまちづくりを区・市がやるように、都や国も支援いただきたい。まさに風を起せば人もお金も動き、物件も動きます。

辻 中小企業の地域密着型は伝統と文化を守ること、もう一つは、時代の要請に合わせて臨機応変にやること

です。若い世代は昔のような持ち家意識が少ない気がしますが、一方では結婚してマンションを買う方も多

い。様々なニーズ、価値観が変わる中で、制度も臨機応変につくらなければならないと思

います。

和光 本日はありがとうございました。

Interview

人口減少、各自治体に新たな魅力を 五輪後のまちづくりが大事 都議会 吉野利明議長に聞く

石川組織広報副委員長 早

速ですが、昨年8月に第45代議長に就任されましたが、議会運営はいかがですか。

吉野 議長は都議会の代表ですから、都民の代表

126人の議員が力を十分に発揮できる議会運営を心がけています。前期は1票

によって賛成、反対がひっくり返るといった厳しい状況でしたが、昨年6月の都議選で圧勝、今19期は自公で82議席(全議席の65%)になり、安定した議会運営ができ、前期のような薄氷を踏む思いはありません。

石川 都議会議員歴17年ですが、知事との仕事で印象に残っていることはありますか。

吉野 1期目の前半2年の青島知事は「世界都市博中止!」を掲げ、それは実現したものの知事自身の都政への思いは感じられません。

次石原知事はスス入りペットボトルを振りかざして「ゼロガス排出規制」を訴え、「排出ガス規制条例」が成立し東京の空、空気がきれいになりました。また16年五輪招致に手をあげな

ければ、20年もなかったわけ、都政上大きな成果を挙げられました。

五輪、オールジャパンで獲得!

石川 招致成功の要因は?

吉野 都民・国民の皆さんの期待が大きく、支持率が高くなったことです。前回

は手探りで、どう招致活動をしたらいいのか? 勝利のブラジルは、ペレ(元サッカー選手)がIOC総会の入口でIOCメンバーに握手、ハグして送り込む。ところが、日本の関係者は挨拶を

するとそのまま中へ入ってしまった。その差が大きかった。石川 今回、16年招致の経



(左から)吉野議長、石川組織広報副委員長、和光委員長

験が生かされたわけですね。吉野 そうです。今回はオールジャパンでした。プレゼンでの安倍さんは力が入っていましたし、高円宮妃殿下が参加され、東北の震災に対する支援に感謝の言葉を述べられた。また、IOCの調査団が東京に来た時には皇太子殿下が食事会を開いてもてなされた。調査団の委員長が、「殿下が食事に招いてくれたことは、国民が支持していることだと受

け取った」という話もされ、いろんな方々の力が一つになって招致に成功したと思っています。石川 五輪に向けて猪瀬前都知事の政策は、山手線内とか湾岸方面が主流でしたが、多摩方面、三鷹から西側の今後の発展についてはいかがでしょうか。吉野 多摩地域の人口は15

国家の一員の意識を 若者よ、自分の力でしっかり生きよ!

和光組織広報委員長 五輪

をバネに何か政策はありますか。

吉野 「カジノ構想」が取り沙汰されていましたが、私は19年までに五輪競技施設が完成した後に、景気継続・維持のためにカジノや国際会議場を作って、五輪後も海外から人が来るようなビジョンがいいと思っています。

もう一つ、経済的よりも日本人の心「おもてなし」が売りですから、その中身が大事だと思います。和光 おもてなしは文化ですから、失われつつある文化を取り戻すのは大変ですね。吉野 そうです。来られた方に「これがおもてなし?」と言われないように、かつてのように人に会ったら挨拶

年がピークで減少に向かいます。23区も20年がピークの予想です。今後、住民が減らない魅力あるまちづくりの競争が一層激しくなる中、東京都がどう支援をするのか。住宅を含めた都市政策を不動産業界の人たちに協力をいただきながら、多摩全体の魅力を高めていきたいですね。

石川 三鷹市はまちづくり構想について、明確に打ち出していますね。吉野 安田前市長の「高環境 高福祉」に、今の清原市長が「協働」の言葉を加え、3本柱でまちづくりを進めています。いい意味で全ての自治体間で競争をしながら、多摩全体が発展していければいいですね。

おもてなしを考えてほしい」といったストレートな指摘がありました。吉野 素晴らしい話ですね。そういう人たちがいれば、まだこの国は大丈夫だと、そんな気がします。石川 最後に、日本の若者へメッセージを。吉野 国家の一員だということ意識を持ってもらいたい。そして、上手いかないと他人や社会のせいにするのではなく、歯を食い縛って、自分の力で生きてほしい。少林寺拳法の教えの中に「半ばは自分のために、半ばは人のために」とあります。自分の力でしっかり生きる。人に優しくするよう心掛ける。そのような生き様をぜひして欲しい。弱い者に優しい人たちが増えれば、社会も良くなります。和光 本日はいいお話をありがとうございました。(都議会議室で1月25日・11:22)



「各自治体とも新たな魅力づくりが必要」と語る吉野利明・東京都議会議長(議長室で)

伊豆の大島町に義援金 舎員会員の社員夫婦が犠牲に

(公社)全日本不動産協会 東京都本部(中村裕昌本部長)は平成25年11月13日、



(左から)地元の山武建設山田会長、川島町長、義援金を渡す中村本部長、和光総務委員長

台風26号での土石流被害を受けた伊豆の大島町を訪れ、川島町史町長に義援金



伊豆大島の土石流被害

100万円を手交した。また、今回被災した中央支部会員の山武建設(株)(大島町元町1丁目、山田武義会長)を訪問、見舞金10万円を手渡すと共に、犠牲となられた同社社員の那知伴幸さん、夫人の静江さんに弔慰を示した。

伊豆大島を訪問した中村本部長と和光隆信総務委員、高山和男専務理事の3名が調布空港出発の際、偶然にも大島を視察する都議会吉野利明議長と同便だった。

都議会自民党 躍進のつどい開催



都議会自民党の「躍進のつどい」が12月2日京王浦



各種団体長が紹介された(中央が堤本部長)

ラザホテル本館5階「コンコードボールルーム」で開催され、衆参両院議員や支援者らに先の都議選で立候補者59名全員が当選した旨を報告した。席上、都連の石原伸晃会



長、内田茂幹事長、都議会の吉原修幹事長、また来賓として党本部の石破茂幹事長らが次々に挨拶した。日政連関係からは堤本部長をはじめ本部・支部役員らが参加した。

日政連が断固阻止！ 中小不動産業者の 権益を守る

ネット利用だと仲介手数料が免除？

これとは別に、ここ十数年間に業界を震撼させるような出来事が3回もあり、いずれも日政連の要望活動等により断固阻止、中小業者の権益を守った。

平成12年10月15日(日)の日経新聞の朝刊1面トップ見出しで「ネットで検索可能に購入の仲介手数料免除へ法改正」建設省方針」という記事が掲載された。全国の仲介業者の不動産物件情報を消費者がインターネットで検索して不動産を購入でき、かつ業者が買手から貰う仲介手数料を免除する方向で検討している、という内容だった。

銀行の不動産参入を阻止

全面的に否定したことから、こうした動きがないことが判明し、日政連としても中小業者の権益を守る結果となった出来事である。

インターネットの普及によって、このような問題が今後起きる可能性は否定できないことから、日政連としても注視していく方針である。

日経からの返答はなかったが、建設省が日経記事を

郵政事業会社の参入も阻止！

郵政民営化に伴い新たに設立された日本郵政(株)にも不動産参入問題が浮上。

しかし、これでもまだ不十分として、住宅取得者に対する給付措置を要求した結果、年収に応じて最高30万円が給付されることになりました。消費税率が

日政連の活動報告

会員の要望、団体力で実現

消費増税でローン減税拡充と給付措置を要望

全日本不動産政治連盟(日政連)の要望・陳情活動は「団体力」をもって絶大な力を発揮し、近年の不動産に係る税制改正に日政連の活動が大きな成果をあげています。

例えば住宅ローン控除制度は二十数年前から設けられていますが、現行制度は

業への参入に反対する「旨の決議を行った(平成12年10月17日)。

日政連の活動の歩み①

業への参入に反対する「旨の決議を行った(平成12年10月17日)。

登記手数料 千円が六百元に

平成17年から7年間にわたって日政連独自による登記手数料の減額運動を粘り強く続けた結果、登記事項証明書の窓口での交付手数料が1000円から700円に、またオンライン手数料が700円から570円にそれぞれ減額、さらに昨年4月から700円が600円に減額されました。日政連では、不動産流通にお

業への参入に反対する「旨の決議を行った(平成12年10月17日)。

その他の軽減措置

冒頭で説明のように、不動産関連の税制改正は相当数の軽減特例等が設けられ、それぞれ内容の拡充と期間が延長されています。一例を紹介します。

- 有権信託登記 本則0・4% ↓ 特例0・3%
- 不動産売買契約書の印紙税の特例の5年延長・拡充(契約金額1000万円超5000万円以下 本則2万円 ↓ 特例H26年3月31日まで1万5000円・H26年4月1日から1万円、など)
- 住宅の登録免許税の特例の2年延長(所有権保存登記 本則0・4% ↓ 特例0・15%、所有権移転登記 2% ↓ 0・3%、など)

という大きな成果を得た。

日政連の活動の歩み①

日政連東京本部は例年夏頃、東京都の予算編成にあたり都議会自民党へ要望書を提出、翌春その回答をいただいています。以下は各年度ごとの要望書並びにその回答です(要旨)。

平成15年度要望

要望1 不動産流通税制関係
1の(1) 登録免許税の敷料化を(回答/以下同じ) 登録免許税は本則税率が大幅に引き下げられ(売買等の登記5% ↓ 2%)、さらに資産フレ等に対処するため平成15年4月1日から18年3月31日まで、本則税率の2分の1に大幅な軽減となっています。

要望2 土地関係税制

(1)個人の譲渡所得の長期・短期区分の廃止及び税率等の見直し、(2)法人の土地譲渡益課税の廃止を、(3)不動産所得の損益通算の制度撤廃を。

要望3 住宅関係税制
3の(1) 住宅取得資金贈与制度の特例の大幅な拡充を。
相続時精算課税制度において、住宅資金の贈与に係る以下の特例措置が創設され、現行の贈与税の特例措置との選択適用が認められました。

・満20歳以上の者が父母から住宅取得資金贈与の場合、累積3500万円まで非課税税率で課税。
・贈与財産に係る負担額は相続時に相続財産と合算して相続税で精算。
・一定規模以上の増改築(工事費100万円以上及び5㎡以上となる工事)にも対象。

要望4 固定資産税関係
平成15年度以降の固定資産税等の課税標準の見直しを。
現行制度を維持するも「具体的な検討を進めるとされました。(次号へつづく)

平成26年度税制改正大綱まとまる

中古市場拡大へ特例創設
消費増税の軽減措置、更なる要望を

平成26年度税制改正大綱が昨年12月にまとまった。住宅不動産関係では、すでに盛り込まれていた住宅ローン減税(控除額最大40万円)別掲のほかに買取再販物件においてエンドユーザーが負担する登録免許税や不動産取得税を非課税とする措置を検討していたが、最終的には登録免許税の税率0.3%→0.1%に軽減することとまとまった。

ローン減税最大40万円

住宅ローン減税制度は年末のローン残高の1%を所得税などから差し引く控除額が受けられる。現行制度では一般住宅やマンション購入の場合、最大の控除額は年間20万円だが、4月から最大40万円(10年間で最大400万円)に引き上げられた。平成29年12月までに入居した人が対象となる。

買取再販でユーザー優遇

中古住宅流通市場の拡大に向けた特例が創設された。買取再販物件をエンドユーザーが取得した場合、事業者と買主(エンドユーザー)に登録免許税(所有権移転登記)と不動産取得税が課せられるが、このうちエンドユーザーが取得した際の登録免許税の税率が0.3%→0.1%に引き下げられることになった。

建て替え促進

耐震性や省エネ性能などが高い長期優良住宅は一般住宅より最大控除額がさらに10万円多い(最大50万円)。また、支払っている所得税が控除額に達しない場合には住民税から一部控除できる額も増やし、現行の約4割増の最大13万6500円を差し引けるようになる。

年頭のご挨拶

新しい年を迎え、謹んでお慶びを申し上げます。会員の皆様におかれましては当連盟にご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

会員の声を
国政・都政へ

全日本不動産政治連盟 東京都本部 本部長 堤 智



新政権発足から一年を迎えました。安倍首相は「経済再生」を優先課題として政権運営に努め、出口

一方、春には消費増税という新たな試練も待ち受けております。当連盟では

願活動を行った結果、政府与党の税制改正大綱に反映されました。

心より祈念いたしまして新年のご挨拶とさせていただきます。

の見えない閉塞感を抱えていた日本に、ようやく光が見え始めました。

消費増税の影響を緩和すべく、住宅ローン減税の拡充を要望に盛り込んで陳情請

今年も会員の皆様の声を、国政、都政ともに当連盟を支援いただける議員に届け、

不動産業界の健全な発展を支えていきたいと思います。

結びに、本年も会員の皆様のご健勝で

ご活躍され、ますます

す発展されますよう

日政連は会員の要望を実現する団体です。

新規会員

平成25年9月～平成25年11月



千代田支部

- 盧 始弘 新パーマ建設 株式会社
安藤 岩三郎 サンシンRE 株式会社
山本 匡 株式会社 スターワーカー
矢田 倫基 株式会社 さくらみらいコンサルティング
桑島 裕 ステージワン 株式会社
佐藤 信哉 フジシラライフ 株式会社
寺西 優 株式会社 リクシード
川口 和之 ALDO 株式会社
山下 和子 株式会社 JUST ONE

中央支部

- 大和田 浩 東京アライブエステート 株式会社
加藤 修弘 株式会社 ネオフィット
樋口 淳一 全線座 株式会社
中川 広一郎 株式会社 Nakagawa Land Creation
辰巳 正木 株式会社 ラディネス
宮尾 雄一 カンティ・ドット・コム 株式会社
渋谷 俊郎 ワンピースマンション 株式会社
和田 一之 アライド・インベストメント 株式会社
石上 豊 サンシャインビルサービス 株式会社
横川 公一 ジェントウル施設 株式会社

横東第一支部

- 田中 清介 丸市中建設 株式会社
三井 清 株式会社 マルケン三井のリホーム
春木 寿夫 株式会社 イータウン
伏見 昌治 アステラルアルト 株式会社
横本 真理子 ヘヤナビ 株式会社

江戸川支部

- 田中 さき 株式会社 旭商運倉庫
中島 眞一 株式会社 東京土地建物不動産販売

横東第二支部

- 直井 周二 大有 株式会社
竹本 太 株式会社 大真
安武 理志 株式会社 フェニックスマネジメント

- 岡村 普 株式会社 アビリティX
菱田 貴文 株式会社 LUX DIAMOND
染谷 修 株式会社 SOS.Investment Adviser
高橋 知文 Tomo Real Estate 株式会社
神杉 暢 株式会社 BLOWIN
小海 裕 株式会社 コカイキカク
田中 雄大 株式会社 オルカパートナーズ
林 良児 株式会社 プレシヤスホームズ
鈴木 淳 クロスエステート 株式会社
安達 俊秀 A・コーポレーション 株式会社
ケネス・レイ・フルドリ Nippon ResCap Investors 株式会社
松下 晋平 株式会社 プライトライフ
日高 誠 株式会社 CreaVision
中山 裕康 有限会社 HN企画
座光寺 伸幸 座光寺商店 株式会社
森脇 寿太郎 バンクシア・インターナショナル 株式会社
岡田 浩一 株式会社 オーエム
宮田 栄治 プロパティ・パートナーズ 株式会社
永田 侑次 株式会社 ブルーキャピタルマネジメント
伊藤 光磨 株式会社 ミリオンゲート
諸原 英人 株式会社 オーシャンズエイト
高倉 力 株式会社 ネクストリード

世田谷支部

- 和泉 弘 京王イズミ興産 株式会社
平塚 吾一 株式会社 杉坂建築事務所
吉田 茂幸 有限会社 エールコーポレーション
田中 孝明 株式会社 イースト
高須 直樹 トラストホーム
米山 博貴 株式会社 コンコード
武川 実 株式会社 LCR
折尾 崇 株式会社 Orio

城南支部

- 鎌水 倫子 英倫&パートナーズ 株式会社
花井 崇臣 株式会社 セレソ
加藤 陽子 株式会社 トラスティエイジア
新山 一成 株式会社 弘新
米山 武蔵 D.I.Y.不動産
藤村 憲一 ハウスパートナー 株式会社
田中 大介 株式会社 たなかの
深江 清大 株式会社 ウィズ・インベストメント・キャピタル
寺島 孝次郎 株式会社 アークランドワークス
富永 浩志 有限会社 誠達商事
市沢 芳範 市沢不動産 株式会社
高桑 克浩 アークス 株式会社
磯部 暁 磯建エンタプライズ 株式会社
比嘉 孝平 シングル10 株式会社
柿原 健作 株式会社 Joushouコンサルティング
前波 志奈 株式会社 アプローズ
柴野 晃男 株式会社 丸仙不動産

- 両角 一樹 株式会社 Housebook
佐藤 圭 株式会社 リアルタイムクリエイト
遊澤 亨典 株式会社 City Innovation
飯島 與志夫 リンクバンク・HLD 株式会社
謝 春紅 日中開発 株式会社
小野崎 祐司 株式会社 フェューチャーコネクション
緒方 恵太 株式会社 フロア
井上 雅雄 朝日管財 株式会社
佐野 桂一郎 株式会社 東京ビルド
田口 基成 株式会社 GMI management
亀卦川 文彦 株式会社 ZEAL
吉川 二郎 株式会社 東光
池田 正博 株式会社 東京ネットワーク
佐藤 卓大 株式会社 日本総合不動産bond
山下 剛 トラスト総合地所 株式会社
許 雪清 株式会社 ドリームリンク
河野 寿樹 新宿不動産 株式会社
西田 智之 株式会社 スリーエフ
白 青玉 株式会社 東日本都市開発
田辺 晶子 株式会社 ラハス
平 徳彦 株式会社 ハーケンウェア不動産

渋谷支部

- 原 幸平 株式会社 リグラス
原 勇樹 株式会社 Nauchi's
山口 花 株式会社 ブルーム・アセット
牧野 雅治 株式会社 MMJカンパニー
中内 準 コロンビア・ワークス 株式会社
清水 秀 株式会社 フォルダデザイン
鳥井 淳史 株式会社 ドロップエンタープライズ
戸田 悟 日華堂 株式会社
戸倉 浩晶 株式会社 クリエイション
水上 憲之 株式会社 ニュリアルエステート
古川 伸樹 株式会社 フェディアルクリエーション
門永 勝利 株式会社 エーシーズ
吉野 勝 有限会社 TRIANGLE CONNECTION
三笠 照文 株式会社 東京倶楽部
東方 陽 株式会社 スリー・ユー
栢木 誠 株式会社 アネストプロパティファンド
田中 文皓 株式会社 ファーストキー
井主 晃平 ウィザーズコンサルティング 株式会社
永田 裕樹 株式会社 FIVE TOP COMPANY
寺澤 弘貴 株式会社 ハイスピリット

中野・杉並支部

- 新井 達也 新幸リビング 株式会社
石山 大輔 株式会社 ディスカバリー
古川 博史 株式会社 プロットライフ
山崎 真樹 有限会社 グランドフィールド
夏井 雅樹 有限会社 リバティシティ
李 貴生 Art Lifestyle Design 合同会社

- 齋藤 由和 株式会社 土地と建物研究所
高畑 一彦 株式会社 ループ
藤森 唯 ミュア不動産 株式会社
山村 茂 株式会社 トータツ
竹内 達弘 株式会社 モストリビング
豊島・文京支部
吉田 晴彦 株式会社 セブンセンス
加藤 秀章 株式会社 アップステージ
野崎 満 株式会社 ユニバーサル不動産
甘楽 義雄 株式会社 グリーントラスト
砂子 龍太郎 株式会社 ジャパンインベスターパートナーズ
石塚 義深 不動産投資センター 株式会社
佐々木 直哉 株式会社 ヤマト不動産
吉澤 一道 株式会社 フォルム
山中 栄進 株式会社 都市リビング
東山 仁美 株式会社 サンプランニングインターナショナル
小野満 洋 株式会社 エアラス
金幸 健一 株式会社 ゴールドンプル
野口 剛 I・T・S 株式会社
松岡 茂喜 株式会社 SAトラスト
郭 建宏 大台北商用不動産開発 株式会社

城北支部

- 三宅 辰英 株式会社 インターメディアイト
吉岡 正 アットライフ 株式会社
梅田 慎吾 株式会社 丸正
練馬支部
五十嵐 比佐子 株式会社 マトリックス
古川 哲哉 住建築LABO一級建築士事務所
齋藤 宏平 株式会社 YOUS
一牧田 誓治 有限会社 グッドリンク

多摩北支部

- 吉田 正人 株式会社 センセール
芝田 賢一 株式会社 心愛
中田 旬 株式会社 MEETS
山崎 克也 株式会社 スギヤマホールディングス
小野塚 尚司 株式会社 幸和住販
中村 勇人 株式会社 リンクル
遠藤 剛 株式会社 エピア

多摩中央支部

- 山本 博 幸絆都市開発 株式会社
多摩東支部
宮崎 裕子 株式会社 EPONA
梅本 浩 株式会社 梅本建設

多摩南支部

- 洲江 眞光 シティライフ不動産 株式会社
横田 雅樹 ホームライン 株式会社
棚原 綱一 株式会社 ハウジングサポーター
坂本 清 八川エステート 株式会社
町田支部
橋本 弘 エスケー建設企画 株式会社